

令和5年度 集団回収実践団体アンケート集計結果

資料3-2

1. 実施時期

令和5年7月

2. 実施方法

別紙アンケート用紙を郵送し、返送を依頼した。

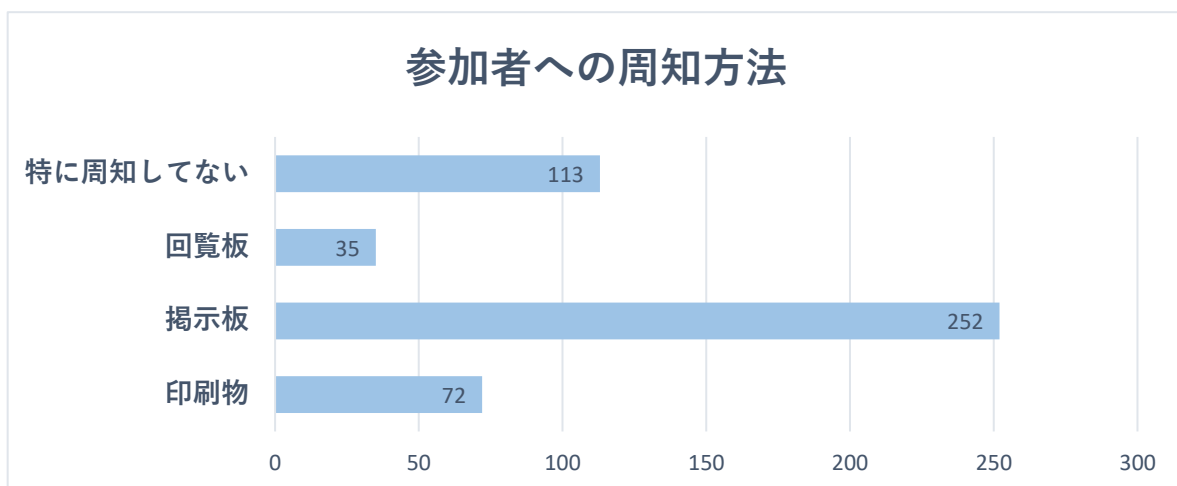
3. 回答団体数

370団体 （アンケート送付：564団体、回答率65.6%）

4. アンケート結果

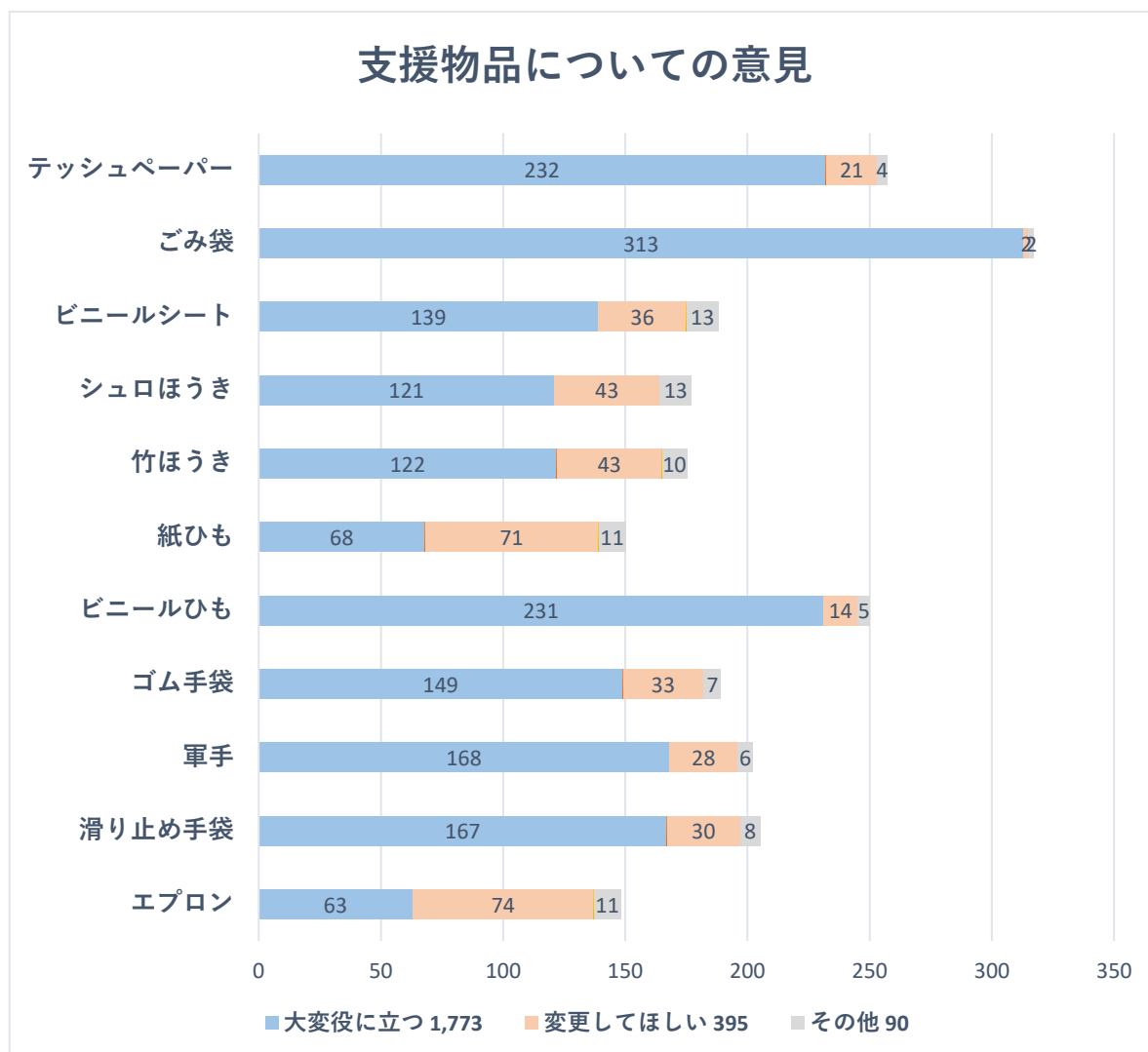
(1)参加者への周知方法

掲示板による周知が最も多く、252団体。次いで印刷物配付が72団体、回覧板が35団体であった。また、特に周知をしていない団体は113団体であった。（重複あり）



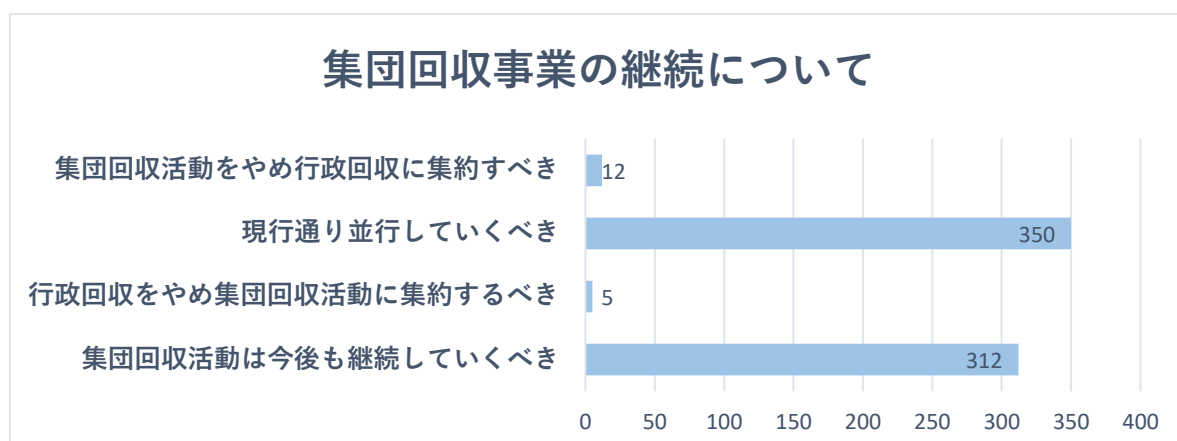
(2)支援物品についての意見

ほとんどの品目で「大変役に立つ」が半数以上を占めたが、『エプロン』及び『紙ひも』では「変更してほしい」が「大変役に立つ」を上回った。



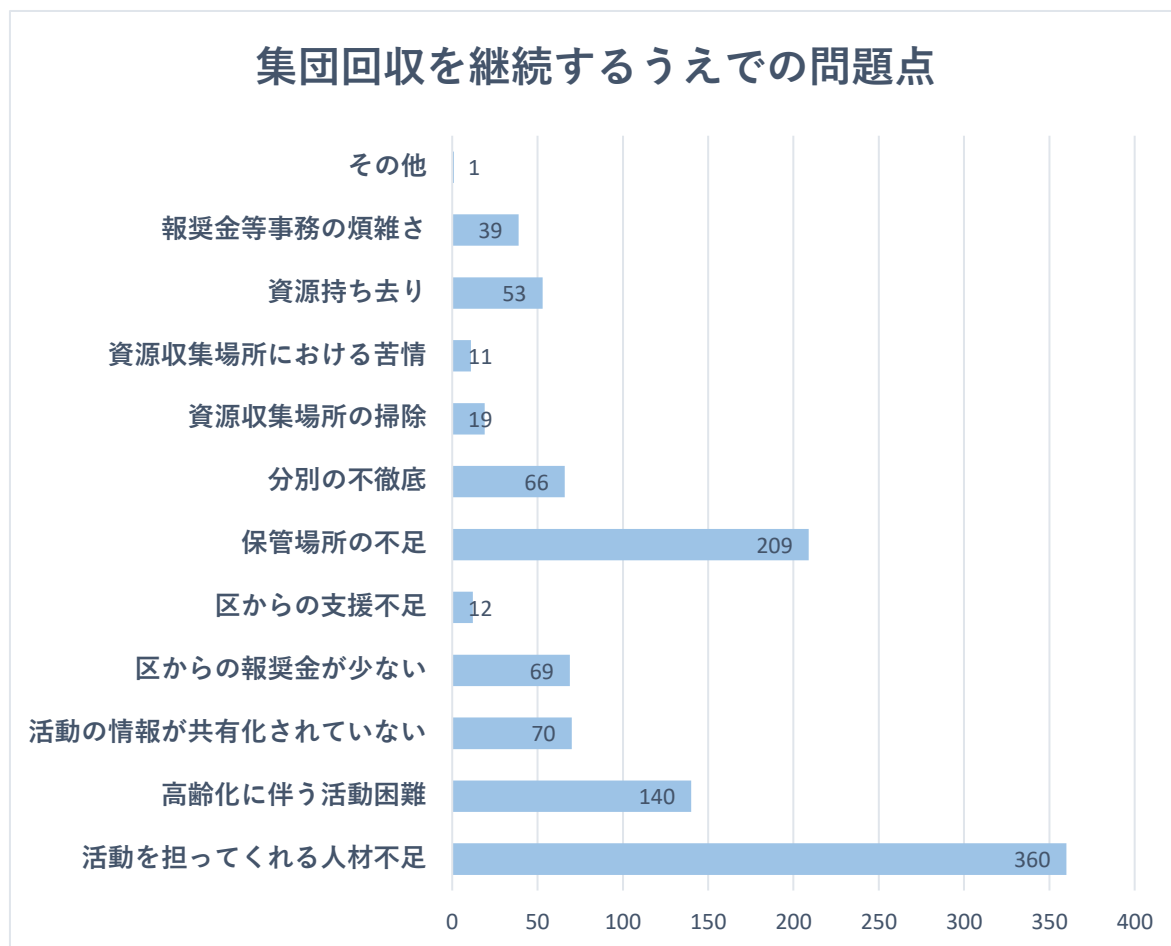
(3)集団回収事業の継続について

「現行通り平行していくべき」が約52%、「今後も継続していくべき」が約46%で、継続していくべきとの意見が全体の約98%であった。



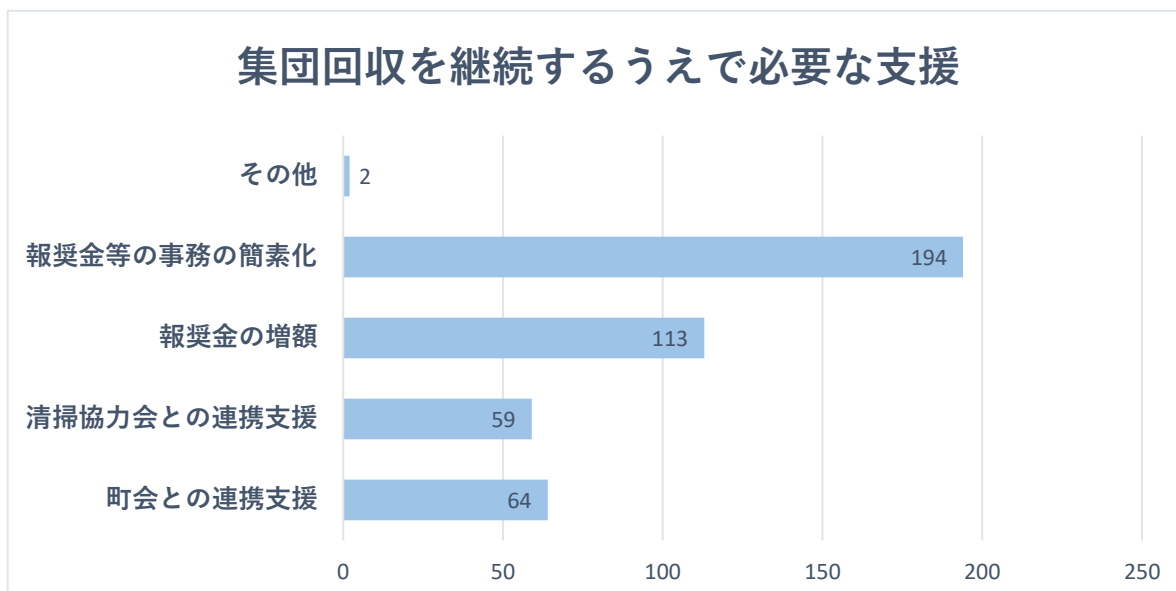
(4) 集団回収を継続するうえでの問題点

「活動を担う人材不足」が最も多く全体の約34%、次いで「保管場所の不足」が約20%、「高齢化による活動困難」が約13%であった。



(5) 集団回収を継続するうえで必要な支援

「報奨金等の事務の簡素化」が最も多く全体の約45%、次いで「町会や清掃協力会との連携支援」が約29%、「報奨金の増額」が約26%であった。



(6) 集団回収へ若者世代の参加を促すために

「活動の意義や目的を掲示板や回覧板等できめ細かに行う」が最も多く全体の約41%、次いで「報奨金の地域活性化等への活用事例を区のホームページや広報で紹介する」が約23%、「学校PTAや地域スポーツ団体等へ集団回収の案内及び活動団体の紹介をする」が約23%であった。

